

NEVER SAY NEVER

ロート製薬

第87回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2023年6月28日(水曜日) 午前10時
(受付開始:午前9時)

開催場所 大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社 本店

目次

■ 第87回定時株主総会招集ご通知	2
[ご参考]	
■ 株主様向けコミュニティサイト	6
■ ロート製薬の1年	9
■ 経営ビジョン2030の実現に向けて	10
■ 主な新商品のご紹介	17
■ 株主総会参考書類	19
議案 取締役11名選任の件	
■ 事業報告	29
■ 連結計算書類	53
■ 計算書類	55
■ 監査報告書	57



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第87回定時株主総会を6月28日(水)に開催する運びとなりましたので、ここに「招集ご通知」をお届けいたします。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、多くの国で行動制限の緩和が進み、経済活動の再開による消費マインドの回復がみられました。その結果、当社グループはお客様のニーズに合った商品提案がご好評いただいたことや円安の影響もあり香港やベトナムといった東南アジアが好調であったこと等により増収となりました。利益面につきましても、すべての利益段階で大幅な増益となりました。

これを受けて、当期の配当金は中間配当金と期末配当金を合わせて22円(※)とさせていただきます。これで19期連続の増配となります。

私たちが考える「健康」とは、病気にならないというだけではありません。一人ひとりが心身ともに健康であることで、家族が健康になり、社会へと健康が広がっていく。そして一人ひとりが、社会に貢献できること、それこそが真の「健康」であると考えています。

今後も世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらずご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長

杉本 雅史

※2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たりの配当金につきましては当該株式分割調整後の数値を記載しております。

株主各位

(証券コード 4527)

2023年6月13日

大阪市生野区巽西一丁目8番1号

ロート製薬株式会社

代表取締役社長 杉本 雅史

第87回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第87回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第87回定時株主総会招集ご通知」および「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト（<https://www.rohto.co.jp/ir/library/meeting/>）

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

（<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>）

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名（ロート製薬）または証券コード（4527）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

株主様におかれましては、次ページ「議決権行使についてのご案内」のいずれかの方法により、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

ロート製薬
株式会社東京証券
取引所

敬 具

記

1 日 時 2023年6月28日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

2 場 所 大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社 本店

3 株主総会の目的事項

- 報告事項
1. 第87期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の第87期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項 議 案 取締役11名選任の件

以上

株主総会に関する注意事項

- ◎電子提供措置事項のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」および連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知に記載の当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイトに記載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。なお、本招集ご通知および各ウェブサイト掲載書類(株主総会参考書類を除く)は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際し、監査対象になった書類であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- ◎今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、下記のウェブサイトにおいてお知らせいたします。(<https://www.rohto.co.jp/ir/library/meeting/>)
- ◎株主総会でのお土産をご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

有効に議決権を行使し、ココロートパークに株主番号をご登録いただいた株主の皆様にはココロートパーク500ポイントを付与いたします。ポイントの付与方法につきましては6ページをご確認ください。

議決権行使には以下3つの方法がございます。

当日ご出席の株主様

株主総会
への出席



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提示ください。

※当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。
※資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時

2023年6月28日(水)
午前10時

事前に議決権行使をされる株主様

郵送



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2023年6月27日(火)
午後5時到着分まで

インターネット



当社指定の議決権行使サイト
<https://evote.tr.mufg.jp/>
にて議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2023年6月27日(火)
午後5時受付分まで

詳細は次ページをご参照ください。

議決権行使のお取り扱い

書面ならびにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使の期限

インターネットによる議決権行使は、2023年6月27日（火曜日）午後5時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点などございましたら5ページ記載のヘルプデスクへお問い合わせください。

投資家の皆様へ

管理信託銀行などの名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)東京証券取引所などにより設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、次ページのインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、下記の事項をご確認ください。また、**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。**

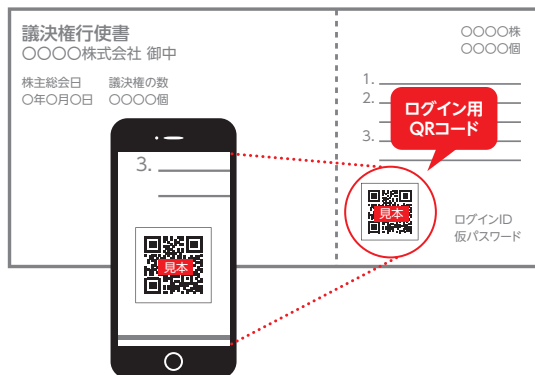
議決権行使期限

2023年6月27日(火曜日) 午後5時まで
 (ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

詳しくは同封の案内チラシをご覧ください。

■ ご注意事項

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト | <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力。

「ログインID・仮パスワード」を入力
 「ログイン」をクリック
- 3 新しいパスワードを登録。

「新しいパスワード」を入力
 「送信」をクリック
- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

システムなどに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ハルアデスク)
電話 0120-173-027
 (受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料)

株主様向けコミュニティサイト

株主様に向けて、イベントや新商品などのお得な情報をご案内する株主様専用のページをココロートパーク内に設置しています。

ココロートポイントがもらえるクイズなどの企画も実施しています。

ご利用には、ココロートパーク*へのご登録が必要となります。

※ココロートパークに関しては、ページ左下に概要を記載しております。

株主様限定
ちょっと
いいコトクイズ

株主様との対話

株主の皆様にも、ロート製薬をより深く知っていただくための企画を定期的に行っております。

2022年度はオンラインにて「社長と語る会」や「工場見学」などを実施いたしました。どのエリアの方にもお気軽にご参加いただけますよう、今後もオンラインでのイベントを企画してまいります。



ココロート♥Park:

「ココロートパーク」とは、健康・美容に関する役立つ情報をはじめ、ロート製薬の取り組みや、製品の開発ストーリーなどさまざまな情報をお届けする会員制のコミュニティサイトです。

議決権を行使いただいた株主様には、「ココロートパーク」のポイントを贈呈いたします。貯まったポイント数に応じて、ロート商品(当社指定の一覧からご選択)と交換ができます。



※商品は一例です。

ご登録期限

ご登録方法は
次ページを
ご覧ください

2023年7月31日(月)まで

議決権行使によるポイントの付与は、期限までにココロートパークに会員登録ならびに株主番号のご登録を完了した株主様が対象となります。お早めにご登録ください。(お問い合わせの電話受付は、平日10時～17時ですのでご注意ください。)

ポイント付与は8月中旬となります。

マイページ「ポイント履歴」よりご確認いただけます。

ココロトPark: 登録済みの方

株主番号は登録済みですか？

はい

お手続きは不要です。
ココロトパークのマイページ
「お客様情報の確認・変更」にて
株主番号が正しく登録されてい
るか、ご確認ください。

※相続や売却などにより、株主番号が変更になっ
ている場合があります。ご注意ください。

いいえ

下の**1**～**3**の手順で、株主番号
をご登録ください。

1 株主様専用リンクからログイン。

※通常のココロトパーク登録画面からログインすると、株主番号の
ご登録ができません。



<https://bit.ly/2XsRcGP>

アクセスできない場合はこちらから

https://coco.rohto.com/rohto/pc/shareholder_login.php

2 株主番号（半角数字8桁）を登録。

3 登録完了後に、マイページ「お客様情報の確認・変更」にて株主番号が登録されていれば、完了。

新規登録の方

1 株主様専用リンクからアクセス

※通常のココロトパーク登録画面からアクセスすると、株主番号
のご登録ができません。



<https://bit.ly/2XsRcGP>

アクセスできない場合はこちらから

https://coco.rohto.com/rohto/pc/shareholder_login.php

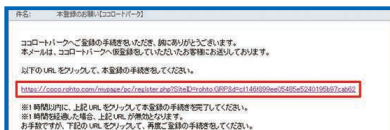
2 「新規会員登録」をクリック

3 メールアドレスを入力し、「上記規約に同意する」にチェックして、次へ

※ロート通販を同時に登録する場合は、画面が多少異なります。

3 「空メールを送信する」をクリック

4 メールが届きますので、1時間以内に 本登録のURLをクリック



5 必要事項を入力し、「確認する」をクリック

※【必須】項目は必ず入力が必要です。

株主番号の欄
①の株主専用リンクからログインする必要があります。
表示されない場合は「よくある質問Q2」へ

こちらにチェックいただくと株主様向けのイベントのご案内など、月1~2回メール配信をいたします。

すべての入力が終わったら、「確認する」をクリック

6 確認画面が表示されます。 一番下の「変更する」をクリック

登録完了後に、マイページ「お客様情報の確認・変更」にて株主番号が登録されていれば、完了です

よくある質問

Q1 株主番号を教えてください。

A1 議決権行使書や、配当金領収証・配当金計算書に記載しています。
ご不明の場合は、氏名、住所をご記入のうえ、
kabu@rohto.co.jpまでお問い合わせください。

Q2 株主番号を登録するところが見当たりません。

A2 株主専用ページからログインまたは新規登録する必要があります。
前ページ「**株主様専用リンクからアクセス**」をご確認ください。
表示されない場合は、そのまま会員登録を進めていただき、登録完了後に会員ID(Rと9桁の数字)と株主番号をkabu@rohto.co.jpまでご連絡ください。
会員IDはマイページからご確認ください。

Q3 登録している株主番号が変わりました。 手続きが必要ですか？

A3 株主番号が変更になっている場合は、マイページ「お客様情報の確認・変更」より最新の株主番号を登録してください。

ロート製薬の1年

事業を通して「美と健康」を提供してまいります。



■ 経営ビジョン2030の実現に向けて

これからも世界中の人々の美と健康に貢献し、当社を取り巻く人々から存在を期待される企業であり続けたい。2019年2月に創業120年を迎えたロート製薬はその思いを明確にするため、2030年のありたい姿を示す「ロートグループ総合経営ビジョン2030」を制定しました。また、あわせて今後10年間で当社が注力していく事業領域を明確にし、各領域で目指す姿として「事業領域ビジョン2030」をそれぞれ決めました。

世界の人々と健康をつなぐ(Connect)ことで、世界の人々にWell-beingをお届けし、長寿を健康で幸せに過ごすことができる持続可能な社会の実現を目指してまいります。

経営ビジョン Connect for Well-being



事業領域ビジョン2030で取り組むドメイン



■ コア事業ドメインのトピックス

■ OTC医薬品 日本におけるOTC医薬品リーディングカンパニーを目指す

医療財政の逼迫、健康意識の高まり、オンライン診療の進展などの環境変化を通じ、健康長寿社会の実現のためにOTC医薬品の果たす役割は大きくなっています。既存カテゴリーの中では、特に眼科用薬・皮膚用薬・胃腸薬・漢方薬・検査薬カテゴリーを強化し、また弱い分野の拡充を図ることで、セルフケア・セルフメディケーションを推進してまいります。

■ TOPIC 1

高付加価値目薬がコロナ禍以前を上回る売上金額を達成いたしました。



■ TOPIC 2

発売から32年のロングセラー商品「メンソレータムADクリームm」の容器にユニバーサルデザインの考えを取り入れ、少ない力で開けやすい商品にリニューアルいたしました。



■ スキンケア 製薬企業ならではの知見を応用した機能性の高い製品を提供する

当社のスキンケア事業では、特に機能性化粧品が大きく成長をしています。当社の特徴である製薬企業ならではの基幹技術や再生医療研究の知見を応用した、安全性・有効性・メカニズムを追求するエビデンスベースの研究開発により、お客様一人ひとりのニーズにお応えする機能性の高い製品を提供してまいります。

■ TOPIC 1

SRI全国小売店パネル調査での基礎化粧品販売数量で、当社がメーカー第一位になりました。肌ラボの伸長に加え、メラノCCの成長が大きく貢献しています。



データソース：インテージSRI+ [Weekly]
 対象カテゴリー：化粧品計(5カテゴリー)
 集計期間：2022/3/28 - 2023/3/26
 (積上)

■ TOPIC 2

香港で話題の「50の恵黒髪アクティブエッセンス」を日本発売いたしました。(通販限定)
 2023年度はヘアケアの開発体制強化をしております。



機能性食品 エビデンスと信用に基づく食品事業を第3の柱に育てる

機能性食品は、未病・予防対策として成長性の高い領域と考えています。グループ会社や提携会社で保有する素材技術や製造設備、販売ルートを最大限に活用し、顧客満足の上向上に努めます。

TOPIC 1

好調なロートV5シリーズから「ロートV5 記憶力サポート」(ロート通販専売品)を発売いたしました。



TOPIC 2

新たな食の体験で“Well-being”を叶える「ロートレシピ」が梅田の「NU茶屋町プラス」にて本格始動いたしました。



成長投資事業ドメインのトピックス

医療用眼科領域

アイケアリーダーとして医療用眼科チャネルを開拓し、早期の収益化を実現する

長年OTC医薬品アイケアカテゴリーのトップシェアメーカーとして培ってきた技術力を活かし、医療用眼科用薬の開発と同時に眼科領域における再生医療研究、眼科用医療機器の開発を進めています。

医療用眼科領域パイプライン一覧 (2023年2月時点)

領域	コード	予定適応症等	予定地域	連携先	ステージ				申請	目標 ^{*1}
					非臨床	P1	P2	P3		
医療用眼科	ROH-101	CMV ^{*2} 角膜内皮炎	日本	Thea、(株)エムズサイエンス	▶					▶2025年承認
	ROH-201	ドライアイ ^{*3}	日本	日本たばこ産業(株)	▶					▶2027年承認
	ROH-202	眼科用治療剤	日本	(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	▶					—
	ROH-001	近視進行抑制	日本	(株)坪田ラボ	▶					—

※1:目標は連携先との合意ではない当社の目標 ※2:サイトメガロウイルス ※3:シェーグレン症候群患者を含めたドライアイ患者

TOPIC 2

グループ会社「ロートニッテン(株)」は白内障手術用の医療機器「可変式I/Aハンドピース」を新発売いたしました。二重構造が特長の本品は、ESCRS (欧州白内障屈折手術学会)にてInnovative部門1位を獲得いたしました。



TOPIC 1

2022年9月よりヤヌス・キナーゼROH-201の後期第二相試験を開始いたしました。本剤は、免疫反応の過剰な活性化を抑制することで眼疾患を改善することが期待されます。この度シェーグレン症候群患者を含むドライアイ患者を対象とした前期第二相試験が終了し、後期第二相試験を開始いたします。引き続き、眼科領域の治療薬として本剤の開発を進めています。

再生医療 革新的なライフサイエンス技術を事業化する

当社では、再生医療などの新しい治療手段を用いることで、アンメットメディカルニーズに対応したいと考えています。例えば、当社研究施設ロートリサーチビルディング京都を中心に脂肪由来の間葉系幹細胞を使った再生医療に注力しています。

再生医療パイプライン一覧 (2023年5月時点)

領域	細胞種	コード	予定適応症等	予定地域	連携先	ステージ					現在のステージ 終了目標時期 ^{※1}
						非臨床	P1	P2	P3	申請	
再生医療	ヒト脂肪由来幹細胞	ADR-001	肝硬変	日本	塩野義製薬(株)	▶					▶2023年度
		ADR-002K	重症心不全	日本		▶					▶2022年度
		ADR-001	腎疾患	日本		▶					▶2022年度
		ADR-001	重症下肢虚血	日本		▶					▶2024年度
		ADR-001	肺線維症	日本		▶					▶2024年度
		ADR-001	新型コロナウイルス	日本		▶					▶2023年度
	ヒト臍帯由来幹細胞	UDI-001	神経変性疾患	日本		▶					▶2023年度
軟骨細胞キット ^{※2}			外傷性軟骨欠損	日本		▶					▶2022年度
			変形性関節症	日本		▶					▶2024年度

※1:目標は連携先との合意ではない当社の目標 ※2:インターシステム社(当社子会社)

TOPIC 1

創傷治療システム「オートロジェルシステム」の医療機器製造販売承認を厚生労働省より取得いたしました。本医療機器は、今後保険適用に向け申請を行う予定です。

TOPIC 2

中国での再生医療事業推進を目的とした合弁会社「华熙厚源生物科技(海南)有限公司(英文名称:Bloomage Concell Biotechnology(Hainan)Co., Ltd.)」を海南省に設立いたしました。

TOPIC 3

当社リサーチビルディング京都内のセルファクトリー京都が製造業許可を取得いたしました。これにより、自社細胞製剤の製造とともに、治験薬や再生医療等製品の製造受託を加速させていきます。

開発製造受託 独自開発力を付加した開発製造受託(CDMO)へ進化させる

現状の医薬品製造受託(CMO)事業を進化させ、独自の開発力を活かした開発製造受託(CDMO)を、内服剤分野ではクオリテックファーマ(株)、医療用眼科用薬分野ではロートニッテン(株)、再生医療分野では当社研究所において進めてまいります。

TOPIC 1

グループ会社「クオリテックファーマ(株)」の掛川工場内に、研究所を竣工いたしました。

顧客ニーズに対応した開発製造受託の体制を強化してまいります。



TOPIC 2

ヒューマンライフコード(株)と契約締結した、国内で採取された臍帯を原料とする間葉系幹細胞の製造を、2022年より開始いたしました。

この取り組みは、内閣府主催「第5回日本オープンイノベーション大賞」の「厚生労働大臣賞」を受賞いたしました。



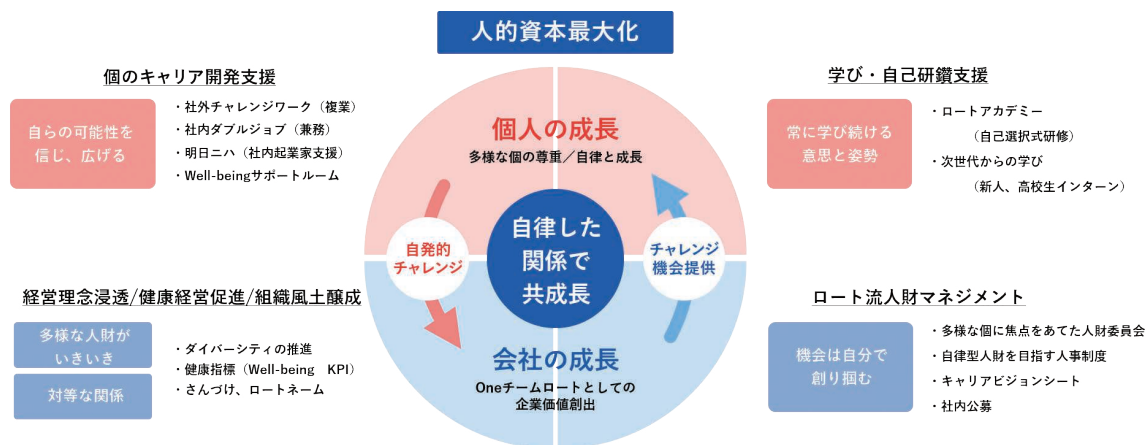
2022年度 Well-being経営の取り組み

ロート製薬は、「健康」「美」「サイエンスに基づく高い品質」「一人ひとりが自律し、チャレンジを続ける企業文化」といった当社の事業的強みや文化的特徴をベースとし、社内外にWell-beingの輪を広げていくために、社内外の仲間と手を携えて挑戦し続ける「Well-being経営」を進めていきます。

人財

当社はWell-being経営推進のため、社員が主体的に事業活動に参画し、プロの仕事人として自律的にキャリアビジョンを実現できるようダイバーシティ・マネジメントを推進するとともに、多様な“個”を活かした組織づくりを通じて、社員個人と会社がともに成長することで、Well-beingな社会の創造を目指します。

ダイバーシティマネジメント



人事制度改定

創業以来「人」を中心としてきた当社は、これからの未来を創るために2022年10月に人事制度を刷新いたしました。仕事の価値を高め、「プロの仕事人」として明日の世界を創る人財を育て、社員と会社の共成長を目指します。

Well-beingポイント

当社は、社員が会社の目指す姿を理解・共感し、やりがいを感じながら意欲的に仕事に打ち込めるように努めています。社員一人ひとりが、仕事との向き合い方や状態を、5項目について表す「Well-beingポイント」の測定を2021年よりはじめました。Well-beingな社会を作る担い手である社員自身のWell-beingを高める経営を実践してまいります。

健康KPIの進捗

Well-beingの実現には健康が土台となると捉え、現在や未来の健康リスクに備える健康指標に加えて、次世代の健康にもつながる健康指標を設定いたしました。社員一人ひとりの自走を目指し、健康経営を進めてまいります。

KPI		現在	未来	次世代	2022年実績	2023年目標
結果指標 (身体の健康)	メタボリックシンドローム(メタボ判定+メタボ予備群判定)該当者の割合	○	○	○	14.8%	0%
	貧血*1該当者(女性)の割合	○	○	○	14.2%	0%
	健全年齢<実年齢*2の割合	○	○		59.6%	80%
行動指標 (生活習慣)	喫煙者の割合	○	○	○	2.8%	0%
	適正飲酒量*3を守っている割合	○	○	○	76.9%	100%
	睡眠6.5時間以上の割合	○	○		32.4%	50%
	30分の運動を週2回以上の実践者の割合	○	○		38.3%	50%
	1日8000歩および20分の早歩きの実践者の割合	○	○		54.8%*4	50%

*1：貧血とはヘモグロビン値12.0g/dl未満を定義する

*2：健全年齢<実年齢とは体力測定結果(体力年齢・歩行年齢・脳活年齢)を実年齢よりも若いことと定義する

*3：1回量が、男性2合未満、女性1合未満と定義する

*4：ウォーキングイベント(とこチャレ)期間中(3週間)、平均8000歩および20分の早歩きを達成した者の割合

健康経営優良法人2023(ホワイト500)に認定

社員の健康増進を進めることが、社会へ健康の輪を広げていくことにつながると信じ、今後もより一層の取り組みを行ってまいります。



環境

地球環境を守り、それを次世代に継承する責務を守るため、当社は2005年に「環境方針」を定め、企業活動を通じて地域および地球環境汚染の予防と継続的な改善を行っています。気候変動対応を最重要課題と捉え、温室効果ガスの削減については2030年までにScope1・2のCO₂排出量を46%（2013年度比）削減する目標を掲げて活動を推進しています。2021年度からScope3の算出*も開始し、削減に向けて全社で取り組んでいます。

*ロート製薬単体

人と環境に配慮したスマート工場の稼働開始

当社のマザー工場である、三重県伊賀市の上野テクノセンターの新工場棟が2022年9月に本格稼働いたしました。ロボットと人の協業により働く人の安全確保と効率化を実現し、またエネルギー消費量を既存工場の20%削減を目指した「人と環境にやさしい工場=スマート工場」となっています。



環境に配慮した商品開発

商品の容器や包装は製剤の安定性や安全性を保つだけでなく、商品の使い方や特長をお伝えする役割もあります。お客様への安全性や使いやすさにもこだわりながら、環境に配慮した資材や原料への切り替え、使用量の削減を行っています。

アイキャッチシール廃止

2021年より順次、商品に添付しているプラスチック製アイキャッチシールを廃止しています。お客様のわかりやすさを損なわないようにデザインに工夫をするなど配慮しています。



容器の軽量化

ボトルの強度を保ちながら、厚みを減らし軽量化を実現。プラスチック使用量だけでなく、生産・輸送にかかるエネルギーも削減しています。



社会

当社は社会貢献活動を事業活動の重要テーマと位置付け、積極的に取り組んでいます。中でも、Well-beingな社会の実現に向けて「次世代の健康と応援」「地域社会の創生」「医学の発展」に長期的に取り組んでいます。

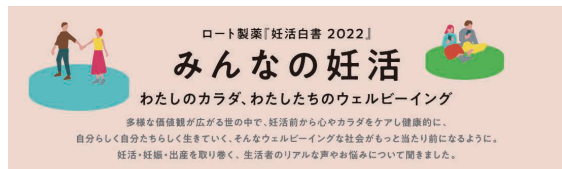
「神山まるごと高専」のスカラシップパートナーに

「神山まるごと高専」が進める、「テクノロジー×デザイン×起業家精神」が三位一体となった新たな学びを行い、社会を切り拓く「モノをつくる力で、コトを起こす」起業家育成の考え方に賛同し、寄付による学費の無償化を実現する「スカラシップパートナー」に参画いたしました。

高 専 山
ご 専 山

「妊活白書2022」発行

5年目となる「妊活白書2022」を発行しました。「妊活」に向き合う人たちの意識や行動の実態を広くお伝えし、生活者の声に寄り添いながら、社会全体で考えるきっかけを作ります。誰もが「自分」を大事に思い、「自分らしく」生きられるWell-beingな社会を目指してまいります。



「みちのく未来基金」での次世代支援

当社を含め4社で運営する「みちのく未来基金」は、2022年4月に第12期生を迎えました。東日本大震災で親を亡くした子どもたちが大学を卒業するまでの約25年間の長期的な支援を継続してまいります。

「ロートサイエンスキッズ」スタート

次世代を担う子どもたちに科学の楽しさを届けるためのWebコンテンツ「ロートサイエンスキッズ」をスタートいたしました。未来社会に向けて興味を広げ、探求する子どもたちを応援していきます。

歩行寿命の延伸実現に向けた取り組みを開始

足のモーションセンサーを開発・販売する株式会社ORPHEに出資するとともに、アシックス×ORPHE×下北沢病院×ロート製薬で健康寿命および歩行寿命の延伸実現に向けた取り組みを開始いたしました。

主な新商品のご紹介

メンソレータム薬用リップ リペアワン

7/20
発売

(無香料)/(ミントメントールの香り)

皮むけ、荒れがちな唇を保湿から集中補修*1
まで1本でできる高保湿リップ

3つの有効成分*2の他、硬くなった唇をやわらかくする潤い成分(濃グリセリン)を配合。皮むけに悩む唇にも塗りやすい、なめらかな塗り心地。

- *1 唇の荒れ・乾燥を防ぐこと
- *2 ニコチン酸アミド、グリチルレチン酸(β-グリチルレチン酸)、ビタミンE誘導体(酢酸DL-α-トコフェロール)



〈医薬部外品〉

左(販売名)メンソレータムR薬用リップ
スティックMD-n
右(販売名)メンソレータムR薬用リップ
スティックMD-m

オバジX ダーマアドバンスドリフト

9/10
発売

皮膚科学に基づいたオバジから、
革新のクリーム×塗り方メソッドの新提案

濃厚な使い心地のクリームを形状記憶させるよ
うになじませ、ハリ・弾力のある肌へ導きます。



〈化粧品〉

50の恵 黒髪アクティブエッセンス

頭皮環境を整え、黒々と健やかな黒髪本来の美しさを引き出す*
ヘアエッセンス

*今ある黒髪にハリ・コシを与えること



〈化粧品〉

販売名:ロートヘアエッセンス

7/28
発売

ロート通販
限定品

メラノCC 薬用しみ対策美白乳液

シリーズ待望の乳液。
メラニンの生成を抑え、
しみ・そばかすを防ぎます。
うるおって透明感のある肌へ



〈医薬部外品〉

販売名:RロートホワイトCN

8/31
発売

メンソレータム メディックN軟膏

乾燥・摩擦などによる痛がゆい鼻
の穴入口*のカピカピ・ヒリヒリの
皮膚炎に

*粘膜ではなく、鼻毛のある部分(皮膚)



第2類医薬品

9/20
発売

スキンアクア ネクスタ トーンアップセラム UVエッセンス

2/1
発売

頭紫外線を防いでシミにしない*1
トーンアップ効果*2&ツヤ仕上げの
美容液パックUV

紫外線ダメージを受けやすく、くすみを感じやすい“オトナの肌”に着目した日やけ止め。環境に配慮した処方です。

- *1 日やけによるシミ・ソバカスを防ぐ
- *2 メイクアップ効果による



<化粧品>

販売名:ネクスタUVエッセンスT

メンソレータム カブレーナ乳液

3/20
発売

おりものかぶれの痛がゆさにすばやく効く
塗り広げやすい乳液タイプ

蒸れ・おりもの・ナプキンなどによるデリケート部位の“我慢できないムズがゆさ”を素早く鎮め、かぶれを治して正常なお肌に導く、非ステロイドの治療薬。



第2類医薬品

Vロート ナイトプレミアム アイ内服薬

ビタミンA欠乏による夜の見えづらさ
(夜盲症)に飲んで内側から効く



第2類医薬品

1/23
発売ロート通販
限定品

ロートV5 記憶力サポート

加齢により低下する見る力*1、
記憶力*2や判断力*3の維持に

機能性関与成分:ルテイン、ゼアキサンチン、GABA

- *1 コントラスト感度
- *2 認知機能の一部で、見たり聞いたりしたことを思い出す力
- *3 認知機能の一部で、変化する状況に、適切に対処・推論する力



<機能性表示食品>

2/6
発売ロート通販
限定品

メラノCC ディープディケア UV乳液

うるおい成分持続型ビタミンC
誘導体*配合。おもしろい効果で
パツと明るくキレイ見せ

*アスコルビルグルコシド



<化粧品>

販売名:RロートホワイトCUV

3/10
発売取扱店
限定品

議案および参考事項

議 案 取締役11名選任の件

現任取締役全員11名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役11名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の原案につきましては、指名委員会に諮問し、答申を得ております。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号		氏 名				当社における地位および担当	
1	再任	やま 山	だ 田	くに 邦	お 雄	代表取締役会長	
2	再任	すぎ 杉	もと 本	まさ 雅	し 史	代表取締役社長	
3	再任	さい 斉	とう 藤	まさ 雅	や 也	取締役副社長 チーフファイナンシャルオフィサー (CFO)	
4	再任	くに 國	さき 崎	しん 伸	いち 一	常務取締役 チーフテクニカルオフィサー (CTO)	
5	再任	せ 瀬	ぎ 木	ひで 英	とし 俊	取締役 チーフストラテジーオフィサー (CSO)	
6	新任	かわ 河	さき 崎	やす 保	のり 徳	執行役員 人材開発教育担当	
7	新任	おお 大	こう 垣	ち 内	よし 好	え 江	執行役員 戦略デザイン本部 Executive Designer
8	再任	いり 入	やま 山	あき 章	え 栄	社外 独立役員 社外取締役	
9	再任	め 米	ら 良	は る	か か	社外 独立役員 社外取締役	
10	再任	うえ 上	むら 村	たつ 達	お 男	社外 独立役員 社外取締役	
11	再任	はやし 林	え 依	り 利	こ 子	社外 独立役員 社外取締役	

新任 新任取締役候補者
 再任 再任取締役候補者
 社外 社外取締役候補者
 独立役員 東京証券取引所届出独立役員候補者

候補者番号

やま だ く に お

1

山田 邦雄

再任

生年月日

1956年 1月23日

所有する当社の株式の数

3,977,133株

■ 略歴、地位および担当

1980年 4月	当社 入社	2009年 6月	同 代表取締役会長 最高経営責任者（CEO）
1991年 6月	同 取締役 社長付	2018年 8月	同 代表取締役会長兼社長
1992年 6月	同 専務取締役 営業本部長	2019年 6月	同 代表取締役会長（現任）
1996年 6月	同 取締役副社長	2021年 3月	㈱パッカス・バイオイノベーション 社外取締役（現任）
1998年 7月	メンソレータム社 取締役会長（現任）		
1999年 6月	当社 代表取締役社長		



■ 重要な兼職の状況

メンソレータム社 取締役会長／㈱パッカス・バイオイノベーション 社外取締役

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、1991年に当社取締役就任以降、代表取締役社長、代表取締役会長を歴任し、長年にわたり当社グループ全体の経営を担っております。また、取締役会議長の職責を果たし、コーポレートガバナンス体制の強化、迅速な意思決定・業務監督を行っております。世界中の皆様の健康に貢献すべく国内外事業をさらに進化させ、新人事制度導入など働き方改革にも取り組んでおります。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2023年3月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

すぎ もと ま さ し

2

杉本 雅史

再任

生年月日

1961年 8月24日

所有する当社の株式の数

15,206株

■ 略歴、地位および担当

1984年 4月	武田薬品工業(株) 入社	2019年 1月	当社 入社
2009年10月	同 ヘルスケアカンパニー プレジデント	6月	同 代表取締役社長（現任）
2017年 4月	武田コンシューマーヘルスケア(株) 代表取締役社長	2021年 8月	天藤製薬(株) 代表取締役会長（現任）



■ 重要な兼職の状況

天藤製薬(株) 代表取締役会長

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、2019年に当社入社、代表取締役社長に就任以降、当社の健康経営・事業全般を担っております。経営ビジョン2030に掲げる6つの事業領域を軸に、社会に貢献し、スローガンであるConnect for Well-beingを実現する事業を全社一体となり執行しております。また、コンプライアンスの推進や人的資本の強化にも取り組んでおります。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2023年3月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

3

さいとうまさや
齊藤雅也

再任

生年月日

1963年11月1日

所有する当社の株式の数

46,591株

■ 略歴、地位および担当

1986年4月	当社 入社	2018年6月	メンソレータム社 取締役社長（現任）
1998年5月	ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長		ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役会長（現任）
2011年6月	当社 取締役 経営企画本部長	2022年3月	社チーフファイナンシャルオフィサー（CFO）（現任）
2018年6月	同 取締役副社長（現任）		

■ 重要な兼職の状況

メンソレータム社 取締役社長／ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役会長



■ 取締役候補者とした理由

同氏は、ロート・メンソレータム・ベトナム社の取締役会長、メンソレータム社の取締役社長として、海外事業の持続的な拡大・発展、グローバル施策の推進に中心的な役割を果たしております。また、CFOとしてグループ全体の財務管理力を強化し、世界環境の急速な変化に対応できる体制構築にも取り組んでおります。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2023年3月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

4

くにさきしんいち
國崎伸一

再任

生年月日

1955年10月27日

所有する当社の株式の数

38,845株

■ 略歴、地位および担当

1981年4月	サントリー(株) (現 サントリーホールディングス(株)) 入社	2018年6月	クオリテックファーマ(株) 代表取締役社長（現任）
2007年1月	当社 入社	2020年6月	当社 常務取締役（現任）
2010年6月	同 取締役 研究開発本部長	2022年3月	同チーフテクニカルオフィサー（CTO）（現任）

■ 重要な兼職の状況

クオリテックファーマ(株) 代表取締役社長



■ 取締役候補者とした理由

同氏は、2007年に当社入社以降、研究開発についての豊富な経験と見識をもとに当社の研究開発力の強化に大いに貢献しております。CTOとしてクオリテックファーマ(株)の代表取締役社長として、研究開発から生産製造の多くのプロダクトの技術革新を牽引するとともに、販売・人事など会社経営全体にも重要な役割を果たしております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2023年3月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

5

せ ぎ ひ で と し
瀬木 英俊

再任

生年月日

1962年 7月18日

所有する当社の株式の数

8,417株

■ 略歴、地位および担当

1985年 4月	日本ヴィックス(株) (現P&Gジャパン(同)) 入社	2018年 6月	同 取締役
1997年 6月	当社 入社	2022年 3月	同チーフストラテジーオフィサー (CSO) (現任)
		2022年 6月	同 取締役 (現任)

■ 重要な兼職の状況

なし



■ 取締役候補者とした理由

同氏は、1997年に当社に入社以降、国内外で多様な新規事業の遂行、アライアンスの構築をリードしております。2011年からは経営企画部の部門長として拡大するグループ全体の経営推進に大いに貢献しております。また、CSOとして、短期から中長期、既存から新領域に渡る経営戦略そして事業の実行に取り組んでおります。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

(注) 取締役候補者が所有する当社の株式数には、2023年3月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

6

かわ さ き や す の り
河崎 保徳

新任

生年月日

1960年 2月26日

所有する当社の株式の数

4,222株

■ 略歴、地位および担当

1982年 4月	日本生命保険(相) 入社	2021年 7月	当社 執行役員 (現任)
1986年 4月	当社 入社	2023年 3月	同 人材開発教育担当 (現任)
2011年10月	(公財)みちのく未来基金 理事 (現任)		

■ 重要な兼職の状況

なし



■ 取締役候補者とした理由

同氏は、1986年に当社に入社以降、営業・マーケティング・広報などさまざまな部門で重要な役割を果たしております。さらに、東北震災復興支援活動など社会貢献活動を推進し、多くの経験と実績を有しております。2020年からは人事総務部部長として、組織・制度改革や人材育成の強化に大いに貢献しております。このたび当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、取締役としての選任をお願いいたします。

(注) 取締役候補者が所有する当社の株式数には、2023年3月31日時点の当社従業員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号

おお こう ち よし え

7

大垣内好江

新任

生年月日

1969年11月27日

所有する当社の株式の数

0株

■ 略歴、地位および担当

1992年 4月	日興証券(株) (現SMB C日興証券(株)) 入社	2022年 3月	同 戦略デザイン本部 Executive Designer (現任)
2007年11月	(株)アクアライン 常務取締役 経営企画部部長	2022年 4月	同 執行役員 (現任)
2017年 5月	当社 入社	2023年 3月	同 経営企画部副部長 (現任)



■ 重要な兼職の状況

なし

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、2017年に当社に入社以降、経営企画部にて当社の経営・事業・組織改革に携わり、2022年からは戦略デザイン本部Executive Designerとして、多くの経営課題の顕在化、ソリューションの提供などを通じて、組織体制の強化に大いに貢献しております。このたび当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、取締役としての選任をお願いいたします。

候補者番号

8

いり やま あき え

入山章栄

再任 社外 独立役員

生年月日

1972年12月 8日

所有する当社の株式の数

556株

■ 略歴、地位および担当

1998年 4月	(株)三菱総合研究所 入社	2019年 6月	当社 社外取締役 (現任)
2008年 8月	米ニューヨーク州立大学バッファロー校 スクール・オブ・マネジメント Assistant Professor	2020年 6月 12月	三桜工業(株) 社外取締役 (現任) (株)セプテーニ・ホールディングス 社外取締役 (現任)
2013年 8月	早稲田大学ビジネススクール 准教授	2021年 6月	(株)ソラコム 社外取締役 (現任)
2019年 4月	同 教授 (現任)		



■ 重要な兼職の状況

早稲田大学ビジネススクール 教授／三桜工業(株) 社外取締役／
(株)セプテーニ・ホールディングス 社外取締役／(株)ソラコム 社外取締役

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって4年

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、数々の経歴を経て、経営戦略、グローバル経営を専門分野とし、現在は早稲田大学ビジネススクールにて教授を勤めております。最先端の経営に関わる幅広い見識を活かした助言と提言は当社取締役会の活性化に大いに寄与しております。また、議場におきましても視座の高い問題意識のもと闊達な議論を生み出しております。その見識を取締役会において有効に発揮していただいております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き社外取締役としての選任をお願いいたします。

- (注) 1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、2023年3月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 当社は入山章栄氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
3. 当社は入山章栄氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 早稲田大学ビジネススクール、三桜工業(株)、(株)セプテーニ・ホールディングス、(株)ソラコムと当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

9

めら
米良 はるか

再任

社外

独立役員

生年月日

1987年10月20日

所有する当社の株式の数

0株

■ 略歴、地位および担当

2011年 3月 クラウドファンディングサービス 2014年 7月 同 代表取締役CEO（現任）
「READYFOR」の立ち上げ 2020年 6月 当社 社外取締役（現任）
2014年 7月 READYFOR(株) 創業

■ 重要な兼職の状況

READYFOR(株) 代表取締役CEO

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって3年



■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、2011年にクラウドファンディングサービス「READYFOR」を立ち上げ、人々の“挑戦”への支援を続けております。また日本を代表する次世代経営者として新しい潮流を生み出しており、内閣官房「新しい資本主義実現会議」のメンバーを務めております。取締役会では、当社の財務的価値と社会的価値の向上に資する提言をはじめ、新しい経営者としての見識と実績を有効に発揮していただいております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き社外取締役としての選任をお願いいたします。

- (注) 1. 当社は米良はるか氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
2. 当社は米良はるか氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 米良はるか氏の戸籍上の氏名は、山田はるか氏であります。
4. READYFOR(株)と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

う え む ら た つ お

10

上村達男

再任

社外

独立役員

生年月日

1948年 4月19日

所有する当社の株式の数

0株

■ 略歴、地位および担当

1986年 4月	専修大学法学部 教授	2008年 7月	同大学グローバルCOE(企業法制と法創造) 総合研究所 所長
1990年 8月	立教大学法学部 教授	2012年 4月	日本放送協会経営委員
1997年 4月	早稲田大学法学部 教授	2019年 4月	早稲田大学名誉教授(現任)
2003年10月	同大学21世紀COE(企業法制と法創造) 総合研究所 所長	2020年 7月	明治安田生命保険(相) 社外取締役(現任)
2004年 6月	(株)ジャスダック証券取引所 社外取締役	2022年 5月	(株)松竹 社外取締役(現任)
2004年 9月	早稲田大学法学学術院教授	2022年 6月	当社 社外取締役(現任)
2006年 6月	(株)資生堂 社外取締役		
2006年 9月	早稲田大学法学学術院長/ 法学部長		



■ 重要な兼職の状況

明治安田生命保険(相) 社外取締役／(株)松竹 社外取締役

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって1年

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、法学研究を専門とし、大学教授、法務省法制審議会会社法制部会委員、東京証券取引所自主規制委員会委員などを歴任しております。また資本市場および会社法に関わる高い学識と知見に加え、他社での独立社外取締役などの豊富な経験を有しております。その学識と知見および経験は中長期的な成長を支えるコーポレート・ガバナンスの強化に大いに寄与するもので、取締役会において有効に発揮していただいております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き社外取締役としての選任をお願いいたします。

- (注) 1. 当社は上村達男氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
2. 当社は上村達男氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 明治安田生命保険(相)、(株)松竹と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

11

はやし えり こ
林 依 利 子

再任 社外 独立役員

生年月日

1976年 8月14日

所有する当社の株式の数

0株

■ 略歴、地位および担当

2001年10月	弁護士登録 弁護士法人大江橋法律事務所入所	2019年 3月	㈱Kaizen Platform 社外監査役 (現任)
2007年 6月	ニューヨーク州弁護士登録	11月	依利法律事務所設立 代表 (現任)
2010年 1月	弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー	2021年 8月	ERIO(同) 代表社員 (現任)
6月	弁護士法人大江橋法律事務所 上海事務所首席代表	2022年 3月	㈱Mujin 社外監査役 (現任)
		2022年 6月	当社 社外取締役 (現任)



■ 重要な兼職の状況

㈱Kaizen Platform 社外監査役／依利法律事務所 代表／ERIO(同) 代表社員／
㈱Mujin 社外監査役

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって1年

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、弁護士資格を有し、グローバルな企業法務に関わる高い知識と経験から、さまざまな役職、公職を歴任しております。また自身の法律事務所を経営するとともに、他社の社外取締役および監査役の経験を有しております。グローバルでのリスクマネジメントをはじめとした法務上の見識と実績は取締役会において有効に発揮していただいております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き社外取締役としての選任をお願いいたします。

- (注) 1. 当社は林依利子氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
2. 当社は林依利子氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
3. ㈱Kaizen Platform、依利法律事務所、ERIO(同)、㈱Mujinと当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

■取締役の選任と指名に関する方針

当社は、あらゆるステークホルダーの共通の利益のため、持続的成長と長期的な企業価値の向上を目指しています。そのため当社の取締役会では、多様な知識・経験・能力・見識・価値観等を持った社内外の取締役で構成し、また高い透明性と客観的なガバナンス体制を確保することが重要と考えております。この方針に則り、取締役の選任につきましては、独立社外取締役を過半数とする指名委員会にて審議された人材候補の原案を取締役会へ提案し、取締役会での審議、決議を経て、取締役選任議案を株主総会に付議しております。

■独立社外取締役の基準について

当社は、上記に記載する適格性のほか、(株)東京証券取引所の定めに基づく客観的基準を設けております。

■取締役候補者にかかる役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しております。被保険者（当社および当社子会社の取締役および監査役）が職務の執行にかかる行為（株主代表訴訟を含みます）に起因して損害賠償請求が提起されたことにより被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約によって填補することとし、被保険者のすべての保険料を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、引き続き同内容で当該保険契約の被保険者となる予定です。

■取締役会の多様性（取締役会メンバーのスキルマトリクス）

氏名	企業経営・ガバナンス	財務会計	ソーシャル・リレーションシップ	Well-being マネジメント	テクノロジー マネジメント	事業開発・アライアンス	グローバル ビジネス	法務・リスク マネジメント
山田 邦雄	●		●	●	●			
杉本 雅史	●		●			●		●
斉藤 雅也	●	●					●	
國崎 伸一	●			●	●			
瀬木 英俊	●					●	●	
河崎 保徳	●		●	●				
大垣内 好江	●		●			●		
入山 章栄	●	●			●			
米良 はるか	●				●	●		
上村 達男	●							●
林 依利子							●	●

(注) 上記一覧表は取締役の有する、特に専門性の高いスキルを示しています。各人が有するすべての知見や経験等を表すものではありません。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大の影響が続いたものの、行動制限の緩和が進んだことにより、経済活動に一定の改善の兆しがみられました。一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化と、中国のゼロコロナ政策や2022年12月の政策解除に伴う混乱に加えて、物品・サービスの値上げの傾向が顕著となりました。さらに世界的な金融引き締めや急激な為替の変動などにより、今後の世界経済は不透明感を増している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日をご過ごすよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における売上高は、2,386億6千4百万円（前期比19.5%増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、経済活動再開により消費マインドが回復したことに加え、お客様のニーズに合った商品提案により増収となりました。海外におきましても、原材料価格の高騰があったものの経済活動の回復や円安の影響により増収となりました。

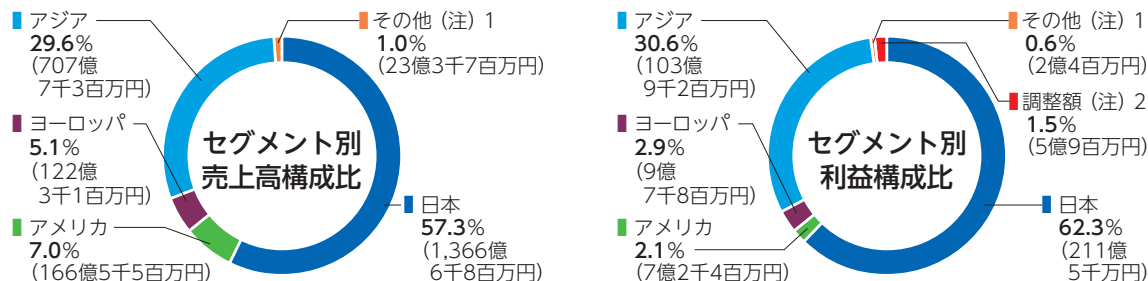
利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は339億5千9百万円（同17.0%増）、経常利益は355億6千8百万円（同23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、263億7千7百万円（同24.9%増）とすべての利益段階で大幅な増益となりました。

連結業績

売上高	2,386億6千4百万円 前期比19.5%増	営業利益	339億5千9百万円 前期比17.0%増
経常利益	355億6千8百万円 前期比23.7%増	親会社株主に 帰属する 当期純利益	263億7千7百万円 前期比24.9%増

(注)当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当連結会計年度の業績を示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額がセグメント間取引消去であります。

■ 日本

当社を中心にアイケア関連、スキンケア関連、内服関連およびその他の製品（サービス）を製造・販売しております。また、クオリテックファーマ(株)においては、主に内服関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

外部顧客への売上高は、1,366億6千8百万円（前期比12.6%増）と大幅な増収となりました。

酵素洗顔が好調の「メラノCC」や日やけ止めに新機能を付加した「スキニアクア」、「肌ラボ」、「ロートV5粒」が引き続き好調に推移いたしました。マスク着用習慣により伸び悩んでいたリップクリームも回復傾向に転じています。国内グループ会社におきましても、2021年8月に子会社化した「ボラギノール®」を主力商品とする天藤製薬(株)やロートニッテン(株)も増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、211億5千万円（同10.1%増）と大幅な増益となりました。

■ アメリカ

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、166億5千5百万円（前期比65.9%増）と大幅な増収となりました。

2021年10月に子会社化した医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が増収に大きく貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原材料の調達コストや人手不足による労務費上昇により原価率が悪化したものの、販売費及び一般管理費の効率的活用により、7億2千4百万円（同234.6%増）と大幅な増益となりました。

■ ヨーロッパ

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、122億3千1百万円（前期比18.8%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が引き続き好調に推移し増収に寄与しました。「Hadalabo Tokyo」も英国、東欧および中東主要国で好調に推移しました。また、2021年5月にCEマークを取得し発売したドライアイ点眼剤である「ロートドライエイド」により、目薬市場の開拓を引き続き進めており好調に推移しています。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、エネルギーコストや原材料の調達コストが増加し原価率が悪化したものの、販売費及び一般管理費の効率的活用により、9億7千8百万円（同73.6%増）と大幅な増益となりました。

■ アジア

メンソレータム社・アジアパシフィックおよびメンソレータム社・中国ならびにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、707億7千3百万円（前期比26.4%増）と大幅な増収となりました。

「50の恵」が人気の香港をはじめ、ベトナム、マレーシア、インドネシアなどの東南アジア諸国が引き続き成長を維持しており売上を牽引しています。中国では、12月のロックダウン緩和施策により中国全土に感染が拡大し消費行動がスローダウンしましたが、通年では堅調に推移しました。製品別では、前述の「50の恵」、目薬、東南アジア諸国で人気のフケ抑制シャンプー「セルサン」が好調に推移いたしました。さらに「肌ラボ」や日やけ止め、リップクリームも増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、103億9千2百万円（同24.2%増）と大幅な増益となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主なものは、日本では当社上野工場における新工場棟建設に関する設備投資および子会社クオリテックファーマ(株)における研究開発設備の増強、アジアでは子会社ロート・インドネシア社における生産設備の増強であり、その他を含めた設備投資総額は105億6千4百万円であります。

また、その資金調達に関しましては、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。

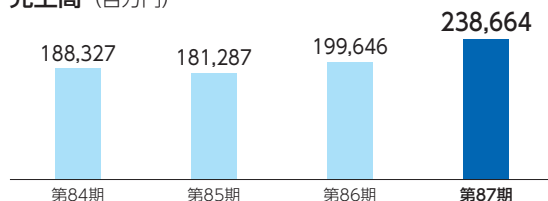
(3) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の状況

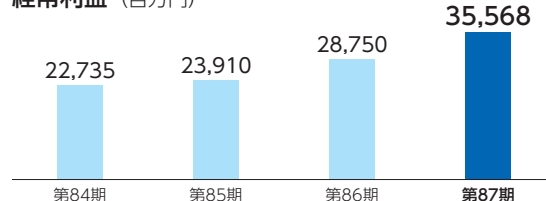
区 分		第84期	第85期	第86期	第87期 (当期)
		2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	(百万円)	188,327	181,287	199,646	238,664
経常利益	(百万円)	22,735	23,910	28,750	35,568
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	15,410	16,743	21,127	26,377
1株当たり当期純利益	(円)	67.57	73.39	92.61	115.62
総資産	(百万円)	215,644	226,149	274,876	309,677
純資産	(百万円)	140,032	156,612	183,994	215,078
1株当たり純資産額	(円)	608.83	681.71	780.30	916.93

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第85期、第86期及び第87期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第84期、第85期及び第86期に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定後の指標等となっております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第86期の期首から適用しており、第86期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第84期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

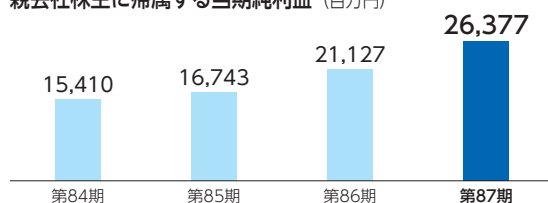
売上高 (百万円)



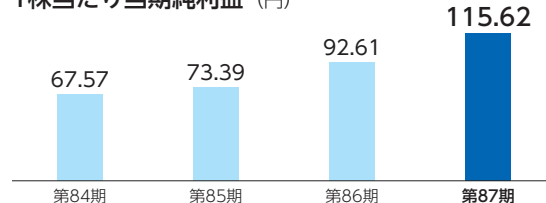
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



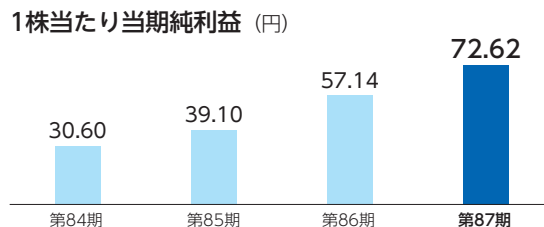
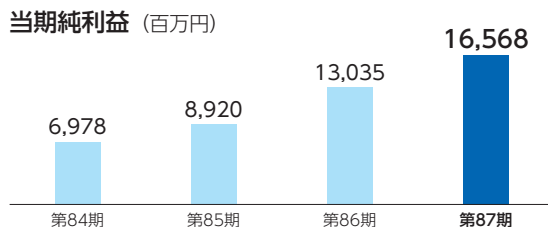
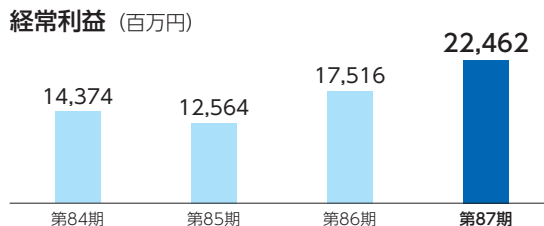
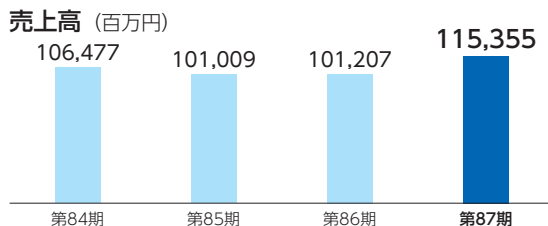
1株当たり当期純利益 (円)



② 当社の状況

区 分		第84期	第85期	第86期	第87期 (当期)
		2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	(百万円)	106,477	101,009	101,207	115,355
経常利益	(百万円)	14,374	12,564	17,516	22,462
当期純利益	(百万円)	6,978	8,920	13,035	16,568
1株当たり当期純利益	(円)	30.60	39.10	57.14	72.62
総資産	(百万円)	146,375	153,277	172,621	191,886
純資産	(百万円)	106,337	114,864	122,859	136,582
1株当たり純資産額	(円)	464.43	501.80	536.85	597.00

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第86期の期首から適用しており、第86期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
 3. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第84期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する行動制限の緩和が進んだことにより、社会活動に一定の改善の兆しがみられました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化および中国のゼロコロナ政策とその解除に伴う混乱、急激な円安方向の為替変動など、世界情勢は依然として不安定な状態が続いております。個人消費につきましても、原材料価格の高騰や物流費上昇の影響による物品・サービスの相次ぐ値上げにより消費行動や価値観が変化し、経営環境も不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は2019年に制定した総合経営ビジョン2030「Connect for Well-being」の推進に全力を注ぎ、果敢にリスクを取る意思決定や、変化に柔軟に対応できる経営によって持続的な成長を目指しており、コア事業である一般用医薬品、スキンケアを中心とした6つの事業領域に積極投資を行い、イノベーションを起こすことに取り組んでおります。

また、サステナビリティにおける重点課題の解決に向けた取り組みを推進するため、事業活動を通じて優先的に取り組むべき課題としてESG/SDGsの観点から、①事業を通じたWell-beingの実現、②企業価値向上に向けた人的資本の最大化、③持続可能な地球環境への貢献、④社会との共生、⑤さらなる経営基盤の強化、という5つのマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。各マテリアリティの取り組みを推進し、企業価値向上と持続的成長の実現を目指してまいります。

これらを成長軌道に乗せるためには人財育成が益々重要になるとの考えのもと、2022年10月に人事・報酬制度を見直いたしました。仕事の価値や業績への貢献度に応じた報酬設計としており、従業員一人ひとりが「プロの仕事人」として成長することで、「仕事の価値」の創出とWell-beingの実現を追求してまいります。

さらには、2023年3月にガバナンス強化の一環として新たにコンプライアンス推進部を設置いたしました。経営リスクおよび経営倫理の適切な管理を行ってまいります。

※総合経営ビジョン2030の概要およびその進捗につきましては招集通知10ページから13ページをご参照ください。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金		当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ロートUSA	114,100	千米ドル	100%	投資管理
メンソレータム社	82,000	千米ドル	100% (100%)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・イギリス	1,900	千英ポンド	100% (100%)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・アジアパシフィック	23,320	千香港ドル	100% (100%)	医薬品などの販売
メンソレータム社・中国	153,800	千人民元	100% (100%)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・台湾	12,000	千台湾元	100% (100%)	医薬品などの販売
ロート・インドネシア社	300,471	百万 インドネシアルピア	100% (0.05%)	医薬品などの製造・販売
ロート・メンソレータム・ベトナム社	245,104	百万 ベトナムドン	100%	医薬品などの製造・販売
クオリテックファーマ(株)	290	百万円	100%	医薬品などの製造・販売
ロートニッテン(株)	96	百万円	100%	医薬品などの製造・販売
天藤製薬(株)	96	百万円	69.1% (35.9%)	医薬品などの製造・販売
天津ロート社	118,504	千人民元	91.7%	医薬品などの製造・販売
ロート・ファーマ・インド社	1,150	百万 インドルピー	100% (1.2%)	化粧品などの販売
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	912,466	千 バングラデシュタカ	100% (1%)	化粧品などの販売
ロート・ブラジル・ホールディングス社	96,647	千リアル	100%	投資管理
ロート・ブラジレイラ社	61,816	千リアル	100% (100%)	投資管理
オフサルモス社	20,330	千リアル	70% (70%)	医薬品などの製造・販売

(注) 当社の出資比率欄の括弧内の数字は、間接出資比率を内数として表示しております。

③ その他

該当事項はありません。

(6) 企業集団の主要拠点等

ロート製薬(株)	当 社	本社・工場	大阪市生野区
		グランフロント大阪オフィス	大阪市北区
		研究所	京都府木津川市
		上野テクノセンター	三重県伊賀市
		東京支社	東京都港区
		名古屋営業所	名古屋市西区
		福岡営業所	福岡市博多区
メンソレータム社	子会社	本社・工場	米国 ニューヨーク州
メンソレータム社・イギリス	子会社	本社・工場	英国 スコットランド
メンソレータム社・アジアパシフィック	子会社	本社	中国 香港
メンソレータム社・中国	子会社	本社・工場	中国 広東省
メンソレータム社・台湾	子会社	本社	台湾 台北市
ロート・インドネシア社	子会社	本社・工場	インドネシア ジャカルタ
ロート・メンソレータム・ベトナム社	子会社	本社・工場	ベトナム ビンズオン省
クオリテックファーマ(株)	子会社	本社	東京都港区
		工場	静岡県掛川市
		工場	滋賀県野洲市
ロートニッテン(株)	子会社	本社・工場	名古屋市南区
		工場	長野県上伊那郡
天藤製薬(株)	子会社	本社	大阪府豊中市
		工場	京都府福知山市
		工場	兵庫県三田市
天津ロート社	子会社	本社・工場	中国 天津市
ロート・ファーマ・インド社	子会社	本社	インド ハリヤナ州
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	子会社	本社	バングラデシュ ダッカ
ロート・ブラジル・ホールディングス社	子会社	本社	ブラジル サンパウロ州
ロート・ブラジレイラ社	子会社	本社	ブラジル サンパウロ州
オフサルモス社	子会社	本社・工場	ブラジル サンパウロ州

(7) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
7,176 名	+310 名

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,628 名	+29 名	42.0 才	14.0 年

(注) 従業員数は就業人員であります。

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
(株) 三菱UFJ銀行	4,735 百万円
(株) 百五銀行	3,765 百万円

(9) その他企業集団に関する重要な事項

該当事項はありません。

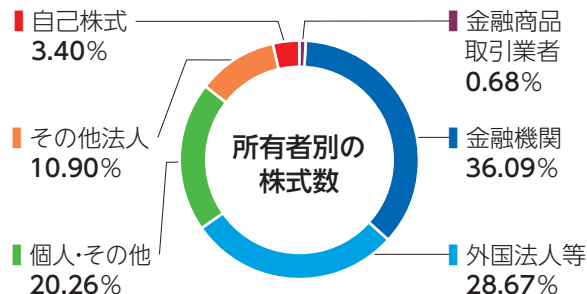
2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 798,792,000株

(2) 発行済株式の総数 228,138,954株
(自己株式 8,039,356株を除く)

(3) 株主数 18,688名

(4) 上位10名の株主



株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	38,236	16.76
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	19,268	8.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	16,232	7.11
(株)三菱UFJ銀行	7,601	3.33
山田 清子	5,937	2.60
(有)山田興産	5,615	2.46
山昌興産(株)	5,096	2.23
日本生命保険相互会社	4,238	1.85
山田 邦雄	3,908	1.71
ロートグループ従業員持株会	3,201	1.40

(注) 持株比率は、自己株式数 (8,039,356株) を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、2023年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末日における取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山 田 邦 雄	メンソレータム社 取締役会長 (株)バッカス・バイオイノベーション 社外取締役
代表取締役社長	杉 本 雅 史	天藤製薬(株) 代表取締役会長
取締役副社長	斉 藤 雅 也	チーフファイナンシャルオフィサー (CFO) メンソレータム社 取締役社長 ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役会長
常務取締役	國 崎 伸 一	チーフテクニカルオフィサー (CTO) クオリテックファーマ(株) 代表取締役社長
取 締 役	高 倉 千 春	チーフヒューマンリソースオフィサー (CHRO) 日本特殊陶業(株) 社外取締役
取 締 役	檜 山 敦	チーフコミュニケーションオフィサー (CCO) 森下仁丹(株) 社外取締役
取 締 役	瀬 木 英 俊	チーフストラテジーオフィサー (CSO)
取 締 役	入 山 章 栄	早稲田大学ビジネススクール 教授 三桜工業(株) 社外取締役 (株)セプテーニ・ホールディングス 社外取締役 (株)ソラコム 社外取締役
取 締 役	米 良 はるか	READYFOR(株) 代表取締役CEO
取 締 役	上 村 達 男	明治安田生命(相) 社外取締役 (株)松竹 社外取締役
取 締 役	林 依 利 子	(株)Kaizen Platform 社外監査役 依利法律事務所 代表 (株)チェンジ 社外取締役 ERIO(同) 代表社員 (株)Mujin 社外監査役
常勤監査役	木 村 雅 則	
常勤監査役	上 村 秀 人	
監 査 役	天 野 勝 介	弁護士 弁護士法人北浜法律事務所 社員弁護士 (株)青山キャピタル 社外監査役 TOYO TIRE(株) 社外監査役
監 査 役	谷 保 廣	公認会計士 谷会計事務所代表 (株)ノーリツ 社外取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 当社の役員は2023年3月31日現在、取締役11名、監査役4名の15名であり、そのうち12名が男性、3名が女性で構成されております。
2. 取締役のうち入山章栄氏、米良はるか氏、上村達男氏および林依利子氏は、社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 監査役のうち天野勝介氏および谷保廣氏は、社外監査役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 取締役入山章栄氏は、最先端の経営に関する幅広い見識を有するものであります。
5. 取締役米良はるか氏は、起業家・経営者として最新の社会価値創造に関する知識と経験を有するものであります。
6. 取締役上村達男氏は、資本市場および会社法に関わる高い学識と知見を有するものであります。
7. 取締役林依利子氏は、グローバルな企業法務に関わる高い知識と経験を有するものであります。
8. 監査役天野勝介氏は弁護士資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 監査役谷保廣氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役4名および社外監査役2名は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。その概要は次のとおりです。

- ・被保険者（当社および当社グループの取締役および監査役）の実質的な保険料負担割合
保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。
- ・填補の対象となる保険事故の概要
特約部分も合わせ、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に掛かる請求を受けることによって生ずることのある損害および訴訟費用等について填補します。ただし、法令違反であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。
- ・役員等の職務の適正性が損なわれなかったための措置
保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしております。

(4) 取締役および監査役の報酬等に関する事項

① 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	472	422	50	12
監査役	56	56	—	4
合計 (うち社外役員)	528 (46)	478 (46)	50 (—)	16 (7)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2014年6月24日開催の第78回定時株主総会決議において、年額700百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。当該決議時点における取締役の員数は13名（うち社外役員2名）です。
2. 監査役の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第84回定時株主総会決議において、年額70百万円以内と決議いただいております。当該決議時点における監査役の員数は4名（うち社外役員2名）です。
3. 取締役の報酬額には、役員賞与引当金繰入額50百万円が含まれております。
4. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、半数以上の社外取締役で構成される報酬委員会において、取締役会において決議された「取締役の報酬等に関する決定方針（後述）」に基づき、決定しております。よって、同方針に沿うものであると判断しております。

② 当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は以下の方針をもって報酬体系を定めております。

1. 定款で明記する理念の達成のために、長期的視点での当社の企業価値向上への貢献を動機づけるものであること
2. 理念の達成を実践でき、各人が担う役割や責任にふさわしいものであること
3. 全てのステークホルダーに対して説明しうる客観性、透明性、合理性が担保されていること

取締役会において決議されたこの方針に基づき、取締役各人の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、より客観性を担保するために半数以上が社外取締役で構成される報酬委員会において審議・決定しております。2023年3月末時点での報酬委員会の委員は、社外取締役入山章栄、社外取締役米良はるか、代表取締役会長山田邦雄の3名であり、委員長は代表取締役会長山田邦雄が務めております。

方針の内容の概要は以下のとおりであります。

当社における取締役の報酬は職責の大きさや役割に応じた基本報酬（固定報酬）と、個別役員の評価や直近年度の業績に応じた成果報酬（変動報酬）で構成しております。ただし、社外取締役は独立監督機能を担う立場として基本報酬のみで構成しております。

報酬は金銭のみで支払われ、原則毎年5月に開催される報酬委員会において、次期取締役候補者の年間支給額（当年7月～翌年6月分）および現任取締役の賞与額（当年の定時株主総会後に支給）を決定します。決定された取締役の報酬額は、その合計額および基本報酬（固定報酬）と成果報酬（変動報酬）の配分を取締役に報告します。

なお、2014年6月24日開催の第78回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。また、当社定款には「当社の取締役は15名以内とする。」と記載されております。各報酬要素の概要は以下のとおりです。

1. 基本報酬

職責の大きさや役割に応じて、役員個人につき固定報酬を支給します。他社の水準も考慮しながら決定します。

2. 成果報酬（個別評価報酬と業績連動報酬）

成果報酬は、各役員の当該期間における全社の中長期課題であるESH（環境・社会・健康）への貢献度および管掌事業領域の成果に応じて変動する個別評価報酬と、財務的な価値向上のために特に当社が重要と位置付けている連結営業利益額を指標とした業績連動報酬で構成します。

基本報酬と成果報酬の比率は役職・役割によって異なりますが、大まかな目安としては社内取締役合計で基本報酬を75%程度、成果報酬25%程度にて配分しております。これは長期視点での経営に重きを置く観点からであり、成果報酬においても、より中長期課題への取り組みの達成度合いを重要視しております。

監査役報酬の構成については、独立監督機能を担う立場として基本報酬のみとし、職務内容を勘案してあらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、監査役間の協議により決定しております。2020年6月26日開催の第84回定時株主総会決議において、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内と決議しております。また、当社定款には「当社の監査役は4名以内とする。」と記載されております。

(5) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外取締役入山章栄氏は、早稲田大学ビジネススクールの教授、三桜工業(株)社外取締役、(株)セプテーニ・ホールディングス社外取締役および(株)ソラコム社外取締役であります。なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役米良はるか氏は、READYFOR(株)代表取締役CEOであります。なお、当社と兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役上村達男氏は、明治安田生命保険(相)社外取締役、(株)松竹社外取締役であります。なお、当社と兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役林依利子氏は、(株)Kaizen Platform社外監査役、依利法律事務所代表、(株)チェンジ社外取締役、ERIO(同)代表社員および(株)Mujin社外監査役であります。なお、当社と兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役天野勝介氏は、弁護士法人北浜法律事務所の社員弁護士であり、(株)青山キャピタルおよびTOYO TIRE(株)の社外監査役であります。なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役谷保廣氏は、公認会計士 谷会計事務所代表、(株)ノーリツ社外取締役(監査等委員)であります。なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	入山章栄	当期開催の取締役会8回のすべてに出席し、主に最先端の経営に関わる幅広い見識に基づいた発言を行っております。最新の他社事例を交えた助言と提言は、当社の新たな事業領域の発展に非常に有益であり、当社の持続的成長の後押しに大きな貢献をしております。
	米良はるか	当期開催の取締役会8回のすべてに出席し、主に最新の社会潮流や価値創造ビジネスに関わる発言を行っております。次世代経営者としての新しい発想を交えた助言と提言は、当社の企業価値の向上に大きな貢献をしております。
	上村達男	2022年6月27日就任以来の取締役会7回のうち6回に出席し、主に資本市場や会社法に関わる深い見識に基づいた発言を行っております。法学研究の専門知識による知見は、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に大きな貢献をしております。
	林依利子	2022年6月27日就任以来の取締役会7回のすべてに出席し、主にグローバルな企業法務の専門家として随時適切な発言を行っております。さまざまな役職、公職の経験による見識は、当社のグローバルリスクマネジメントの推進に大きな貢献をしております。
社外監査役	天野勝介	当期開催の取締役会8回のすべて、また監査役会28回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社のコンプライアンス体制の構築・維持について適宜適切な発言を行っております。法務専門家としての助言と提言は、当社の企業価値の向上に大きな貢献をしております。
	谷 保廣	当期開催の取締役会8回のすべて、また監査役会28回のすべてに出席し、主に公認会計士および税理士としての専門的見地から適宜適切な発言を行っております。財務・会計分野の専門家としての助言と提言は、当社の企業価値の向上に大きな貢献をしております。

4 会社の体制および方針

当社が業務の適正を確保するために必要な体制として取締役会において決議した基本方針は、次のとおりであります。

(1) 業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）に関する基本方針

1. 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社グループは、従業員が働く上での行動規範を表現した『7つの宣誓』、企業個性と事業への取り組み姿勢を表したコーポレートアイデンティティ『NEVER SAY NEVER』を制定しています。これらの考え方は、当社定款第2条に理念として明記し、当社のガバナンスおよびコンプライアンス体制の基礎としております。また当社グループが目指す自立・自営の経営を推進していくための要点が整理された「グローバルマネジメントブック」を発行、当社および当社グループの経営幹部へ周知しております。

定款第2条（理念）

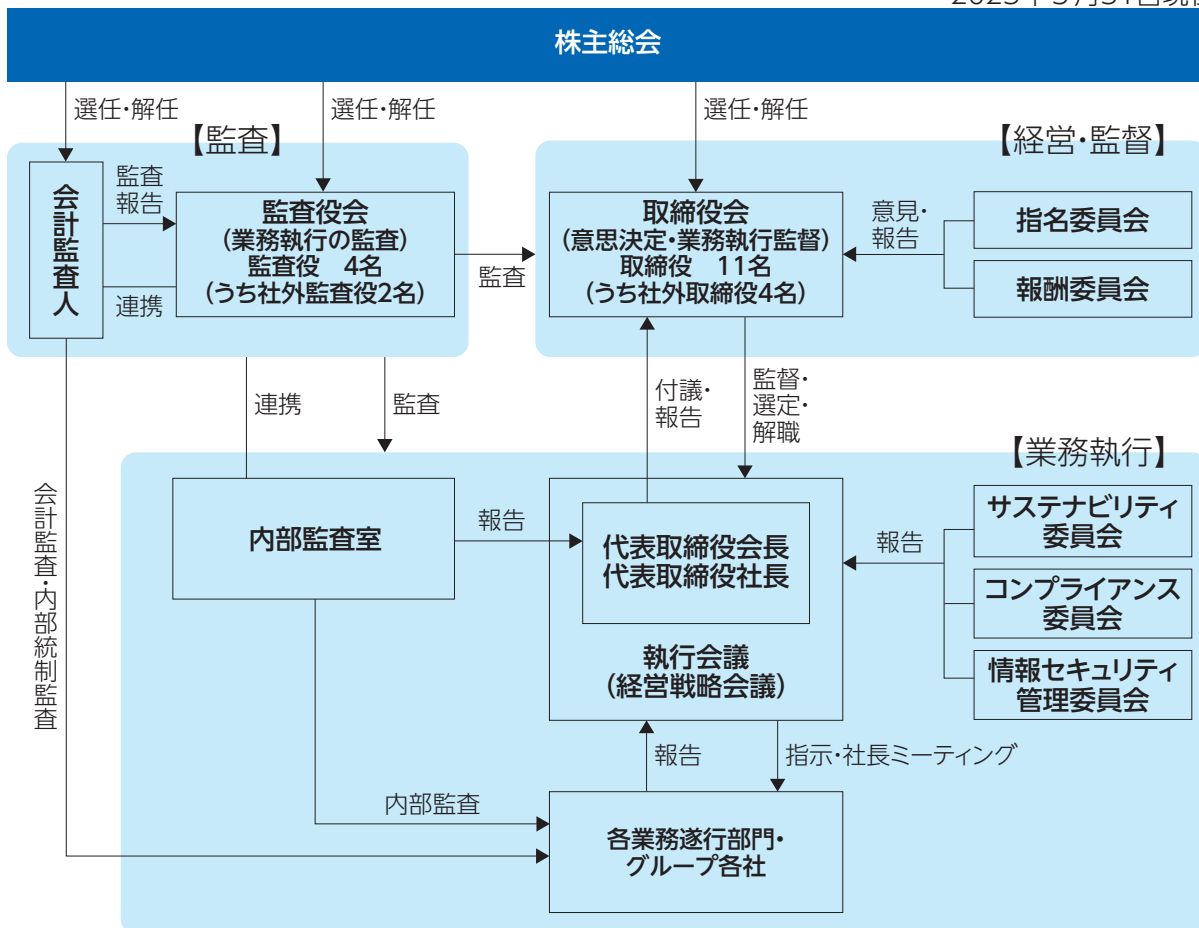
 1. 豊かで幸せな生活を送るための心身の健康に貢献し続けることが当会社の最大の責務と捉え、その実現のために長期視点での経営と価値創出に努める。
 2. 当会社は、社会の公器としての使命を自覚し、当会社を取りまく全ての人たちと協働して社会課題を解決し、これにより得られた便益を共有する。
 - ② 当社グループの取締役会は「取締役会規則」および「ロートグループ管理規則」に基づき適切な運営を確保し、各取締役が業務執行状況を報告することで相互に業務執行状況を監督し、適法性の確保に努めます。また、当社の取締役会においては、社外取締役より、適宜アドバイスまたは勧告を受け、取締役会の監督機能を高めるよう努めております。
 - ③ 当社グループの取締役の職務執行については、監査役会の定める監査方針および分担に従い、各監査役の監査対象とします。
 - ④ 当社グループの従業員の職務執行においては、職制により監督を行うとともに、内部監査室による内部監査体制を整備・運用することによりコンプライアンスを確保します。
 - ⑤ 法令違反、ロートCSR行動指針違反、その他企業コンプライアンスに関わる当社グループの従業員等からの相談・通報窓口として、内部通報制度を整備しております。第三者である社外弁護士に直通することで、通報した者が不利益を被らないよう配慮しております。その後、通報内容は代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会に報告され、事態の適正な収拾を行い、重要なものは取締役会へ報告することとしています。また、当社はコンプライアンス推進部を設置し、すべての役職員に対してコンプライアンス意識を醸成します。
 - ⑥ 法令・定款違反等の行為が発見された場合、当社社内規定に従って、厳正に対処します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ① 経営上重要な機関の規則、会議記録、また稟議書、契約書など取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規則」によって保存および管理を行います。

- ② 個人情報・営業上の機密情報その他重要な情報資産の保護と適正な取扱いに関する社内ルールを整備し、併せて情報セキュリティ管理委員会を設置し、情報資産の保全体制の強化と有事対応の一元化を図ります。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 当社グループは「グローバルマネジメントブック」において当社グループの経営にあたってのガイドラインを明文化しています。
- ② 子会社のリスク管理については、子会社各社の規則に基づき適切に管理するほか、子会社の業務執行の重要案件については子会社の業務執行取締役が定期的かつ随時親会社である当社への報告を行い、または「ロートグループ管理規則」に基づき、事前に親会社である当社の代表取締役もしくは取締役会の承認を得る体制を構築しております。
- ③ 当社および子会社に不測の事態が発生した場合には、社長直轄の危機管理委員会等を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見などを聴きながら、迅速に対応し損害およびその拡大を防止する体制を整えます。
- ④ 当社は、取締役副社長を委員長とし、社外有識者も参画する「サステナビリティ委員会」を設置しています。委員会では、当社グループを取り巻く地球規模の環境および社会に関するサステナビリティ課題に対して、取組みに向けての全社方針や中長期目標の策定、それを推進するための社内体制構築を行い、適宜取締役会の承認を得る体制を構築しております。
- ⑤ 当社は、安全衛生推進室を設置し、各職場における役職員の安全・健康に対する措置を講じるとともに労働災害の防止に当たります。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催、または書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。
- ② 重要な業務執行課題については、原則隔週で開催される社内取締役を含む執行幹部で構成される執行会議にて協議を行い、必要に応じて随時取締役会にて報告しています。
- ③ 稟議基準を策定し、そこで決裁された内容のうち主要なものは取締役会にて報告する体制を取っています。
- ④ その他定常的な事業運営上の重要事項については、意思決定権限のある各部門長などが参加する社長ミーティングを原則隔週で開催することにより、情報の共有化、経営判断および業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。
5. 当社および子会社における業務の適正を確保するための体制
- ① 企業グループにおける業務の適正さと効率性を確保するために、「グローバルマネジメントブック」および「ロートグループ管理規則」を制定し、子会社の業務執行取締役から、親会社である当社が定期的または随時報告を受けるという体制により子会社経営の管理を行います。また、当該報告に応じて、当社からも助言を行うことにより、子会社の迅速で効率的な意思決定に寄与するようにします。
- ② 子会社の業務執行にあたっての重要案件については「ロートグループ管理規則」に定める基準に基づき、親会社である当社への報告または承認を得ることとします。

- ③ 企業グループとしての財務報告の信頼性に関して合理的な保証を得るために内部統制体制を整備し、運用するとともに、その有効性を評価するために内部監査の体制を整備し、運用します。
 - ④ 当社の経営理念およびロートCSR行動指針を企業グループ全体に適用し、周知徹底を図ることといたします。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査役の職務を補助すべき使用人として、法務担当者および経理財務担当者などが適宜監査役の職務をサポートしております。
 - ② 監査役の職務の補助に当たっては、監査役から直接かつ具体的な指示を受けるものとし、取締役または組織上の上長の指揮命令を受けないこととしております。
7. 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役・監査役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、および当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 当社の取締役および使用人ならびに企業グループの取締役、監査役および使用人は、当社の監査役からの要求があるときは、必要な書類を添えて説明しております。
 - ② 当社の取締役および使用人ならびに企業グループの取締役、監査役および使用人は、当社の監査役から求められた事項や特に重要な事実を当社の監査役に報告しております。
 - ③ 監査指摘事項については、取締役および使用人が、遅滞なく監査役に報告を行っております。
 - ④ 報告を行った取締役および使用人に対して、監査役へ報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行わないことを遵守しております。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払、償還の手續または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務を執行するにあたり発生する各種費用については、一定額の予算を設けるとともに、「役員出張旅費規則」などの社内規則に基づき適正に精算しております。
9. 監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役が取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べる機会を確保します。
 - ② 監査役は、「監査役会規則」および「監査役監査基準」などに基づいて、監査方針の策定、業務分担等を行い、定期的に、取締役、重要な使用人および会計監査人と意見、情報交換を行っております。
 - ③ 監査役は、適宜、子会社への往査を実施するとともに、子会社の監査役と意見、情報交換を行っております。
 - ④ 監査役は、取締役および使用人に監査指摘事項を提出するとともに、必要に応じて当該部門への助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>

2023年3月31日現在



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記方針に基づいて、当期において実施いたしました主な取り組みは以下のとおりです。

1. コンプライアンスに関する取り組み

当社の経営理念である「7つの宣誓」や、コーポレートアイデンティティである「NEVER SAY NEVER」の考え方の浸透および理解促進を図るために、国内外を含め、当社全従業員に対して、継続的に研修等を行っております。これらについては当社の商品や社会貢献活動などを通じて、お取引先様やお客様などに広く発信しております。また、当社は国連グローバル・コンパクトに署名し、その10原則を支持しており、環境保全・人権擁護・腐敗防止などの考え方については当社のCSR憲章10原則にまとめ、さらに社員が守るべき倫理、価値観をまとめた「ロートCSR行動指針」を整備しております。当社は代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、包括的に社会規範の遵守、企業倫理の強化を推進し、委員会に掛かる重要なコンプライアンス事項については速やかに取締役会に報告される体制をとっております。さらに、2023年にはコンプライアンス推進部を設置し、すべての役職員に対してコンプライアンス意識を醸成します。同時に安全衛生推進室も設置し、役職員の安全・健康に対する措置を講じるとともに労働災害の防止に当たっております。また、社内通報体制である「ロートホットライン」は、外部の弁護士事務所に通じ、内部通報者に不利益にならないよう配慮することで職場内では解決することが難しい問題へ対応する体制を整えております。

2. 取締役の職務執行の効率化に関する取り組み

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、日常の業務を遂行する部門間での連携を強めると同時に、中長期的な視点で経営課題に取り組むSD本部（戦略デザイン本部）を設置しております。また取締役会での適切な意思決定とより深い議論を推進するために社内取締役および執行役員等で構成する「執行会議（経営戦略会議）」を隔週にて開催しております。さらに各部門における重要意思決定や全社的課題を全部門長にタイムリーに情報共有するために「社長ミーティング」を隔週で開催しております。取締役は、これらの業務全般を執行、監督する機能を有しております。

取締役会では、定例の取締役会の他に書面決議や稟議決裁の体制を設け、より重要な案件に協議の時間を割けるよう運営しております。稟議については取締役会にて報告を受けることで適正な運用を監督しております。また取締役会から独立した任意の委員会として、「指名委員会」および「報酬委員会」を設置し、取締役候補者の選定および取締役の個別報酬決定のプロセスの透明性および客観性を高めております。なお両委員会とも、過半数を社外取締役で構成されており、「指名委員会」は社外取締役を議長としております。

3. 子会社管理に関する取り組み

子会社からは四半期業務報告ほか随時必要な報告を受けております。当社は「ロートグループグローバルマネジメントブック」を策定し、子会社が自律した経営を行うための指針としており、また重要案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社である当社の取締役会もしくは代表取締役の承認を得ることとしており、当社の子会社管理を管轄する部門がその後の状況を監督しております。

4. 監査役の監査の実効性に関する取り組み

各監査役は、取締役会、執行会議その他重要な会議に出席し、また子会社の監査役との間での情報共有を実施するとともに、代表取締役会長、代表取締役社長および全ての社内取締役との意見交換を適宜行い、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守しているかを中心に監査しております。加えて、四半期ごとに会計監査人より会計監査結果の報告を受け、当社の会計状況が適正であることを監査しております。その他、常勤監査役は、主要な国内外の子会社への監査を実施し、当社内部監査部門との定期的な会合でグループ全体のリスクマネジメントに掛かる情報共有および意見交換を行っております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の定款第2条に定める「経営理念」や全従業員が行動規範とすべき「7つの宣誓」、コーポレートアイデンティティである「NEVER SAY NEVER」を拠り所とし、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役就任し、当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応を行ってまいります。

2. 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しております。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しております。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業ならびに再生医療をはじめとする新規事業など、当社および当社グループの事業構成は多岐にわたりますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来にわたって拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

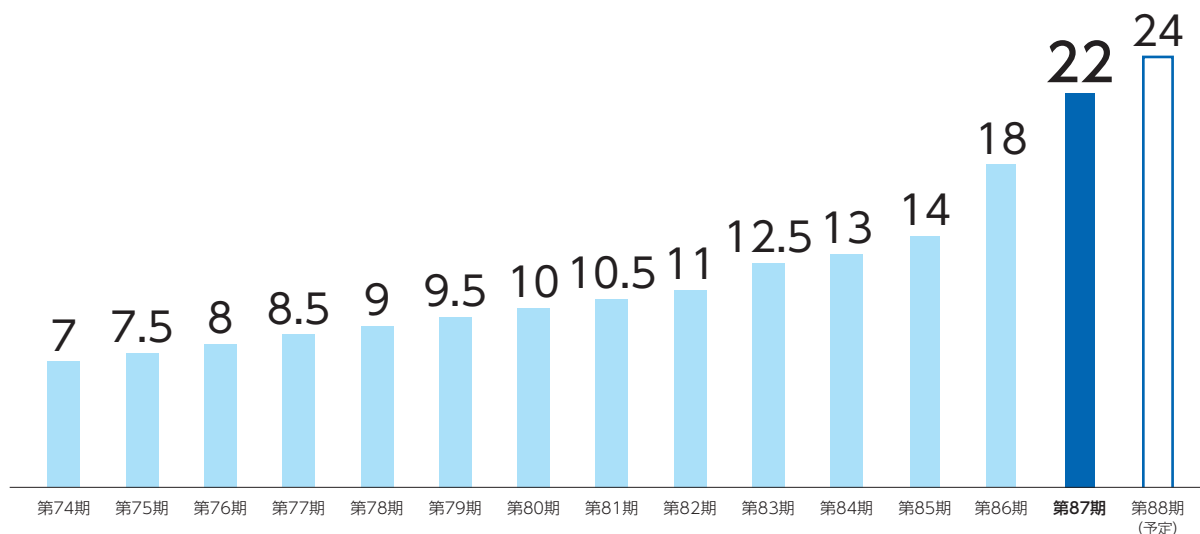
(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては期末配当金を1株当たり12円とさせていただきます。こちらは期初に予定していた1株当たり10円から2円の増配となります。すでに実施済の中間配当金10円と合わせて、年間配当金は22円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり12円、年間24円を予定しております。これにより、20期連続の増配となります。

1株当たりの配当推移 (円)



- (注) 1. 本事業報告に記載の金額、数値および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
 2. 当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たりの配当金につきましては、当該株式分割調整後の数値を記載しております。

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	190,246
現金及び預金	79,951
受取手形及び売掛金	39,686
電子記録債権	21,327
商品及び製品	22,451
仕掛品	3,407
原材料及び貯蔵品	15,204
その他	8,575
貸倒引当金	△357
固定資産	119,431
有形固定資産	66,182
建物及び構築物	29,626
機械装置及び運搬具	12,410
工具器具備品	2,985
土地	15,046
建設仮勘定	3,540
その他	2,572
無形固定資産	9,561
のれん	2,564
その他	6,996
投資その他の資産	43,687
投資有価証券	33,637
長期貸付金	5,687
繰延税金資産	5,371
その他	6,123
貸倒引当金	△7,132
資産合計	309,677

科目	金額
負債の部	
流動負債	80,162
支払手形及び買掛金	16,025
電子記録債務	2,693
短期借入金	4,177
未払費用	20,777
未払法人税等	5,048
未払消費税等	1,182
賞与引当金	3,535
役員賞与引当金	50
返金負債	15,338
その他	11,334
固定負債	14,436
長期借入金	7,516
繰延税金負債	1,173
退職給付に係る負債	3,104
債務保証損失引当金	42
その他	2,599
負債合計	94,599
純資産の部	
株主資本	190,864
資本金	6,504
資本剰余金	5,292
利益剰余金	184,005
自己株式	△4,938
その他の包括利益累計額	18,323
その他有価証券評価差額金	7,951
為替換算調整勘定	10,649
退職給付に係る調整累計額	△277
新株予約権	382
非支配株主持分	5,508
純資産合計	215,078
負債・純資産合計	309,677

連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	238,664
売上原価	101,243
売上総利益	137,421
販売費及び一般管理費	103,461
営業利益	33,959
営業外収益	3,697
受取利息	962
受取配当金	461
持分法による投資利益	56
投資事業組合運用益	862
雑収益	1,355
営業外費用	2,089
支払利息	247
貸倒引当金繰入額	422
寄付金	1,000
雑損失	418
経常利益	35,568
特別利益	360
持分変動利益	125
投資有価証券売却益	15
国庫補助金	220
特別損失	1,639
固定資産除却損	153
減損損失	965
固定資産圧縮損	220
投資有価証券評価損	103
関係会社株式評価損	197
税金等調整前当期純利益	34,290
法人税、住民税及び事業税	9,022
法人税等調整額	△1,161
法人税等合計	7,860
当期純利益	26,429
非支配株主に帰属する当期純利益	52
親会社株主に帰属する当期純利益	26,377

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	72,423
現金及び預金	12,921
受取手形	386
電子記録債権	20,594
売掛金	15,910
商品及び製品	9,261
仕掛品	1,647
原材料及び貯蔵品	5,901
前払費用	3,550
その他	2,292
貸倒引当金	△42
固定資産	119,462
有形固定資産	30,100
建物及び構築物	15,183
機械及び装置	4,321
車両及び備品	1,430
土地	8,007
リース資産	3
建設仮勘定	1,154
無形固定資産	3,164
ソフトウェア等	3,164
投資その他の資産	86,197
投資有価証券	24,858
関係会社株式	52,477
長期貸付金	15,801
繰延税金資産	3,411
その他	4,401
貸倒引当金	△14,753
資産合計	191,886

科目	金額
負債の部	
流動負債	45,820
支払手形	1
電子記録債務	2,648
買掛金	8,145
短期借入金	3,236
リース債務	2
未払金	4,608
未払費用	6,161
未払法人税等	4,060
未払消費税等	1,050
預り金	568
従業員預り金	3,130
賞与引当金	2,633
役員賞与引当金	50
返金負債	9,503
その他	18
固定負債	9,483
長期借入金	6,629
リース債務	1
退職給付引当金	1,284
債務保証損失引当金	347
その他	1,219
負債合計	55,303
純資産の部	
株主資本	128,371
資本金	6,504
資本剰余金	5,831
資本準備金	5,607
その他資本剰余金	223
利益剰余金	120,973
利益準備金	812
その他利益剰余金	120,161
事業拡張積立金	1,000
別途積立金	36,130
繰越利益剰余金	83,031
自己株式	△4,938
評価・換算差額等	7,828
その他有価証券評価差額金	7,828
新株予約権	382
純資産合計	136,582
負債・純資産合計	191,886

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	115,355
売上原価	47,116
売上総利益	68,238
販売費及び一般管理費	49,626
営業利益	18,612
営業外収益	6,311
受取利息	173
受取配当金	3,567
投資事業組合運用益	862
受取ロイヤリティー	751
雑収益	956
営業外費用	2,461
支払利息	125
貸倒引当金繰入額	101
関係会社貸倒引当金繰入額	1,048
寄付金	1,000
雑損失	186
経常利益	22,462
特別利益	215
国庫補助金	215
特別損失	1,600
固定資産圧縮損	215
投資有価証券評価損	100
関係会社株式評価損	1,285
税引前当期純利益	21,076
法人税、住民税及び事業税	5,218
法人税等調整額	△710
法人税等合計	4,508
当期純利益	16,568

(注) 連結計算書類及び計算書類に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所指定有限責任社員 公認会計士 松本 要
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小山 晃平
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ロート製薬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松本 要
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小山 晃平
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ロート製薬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監査報告書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役は、当社および当社グループが健全で持続的な成長を遂げ、全てのステークホルダーからの信頼に応えるガバナンスを確立するために、独立した立場で職務に取り組んでいます。

監査役会は、監査方針、計画および役割分担等を定め、各監査役から監査の実施状況について報告を受けるほか、取締役、執行役員および従業員等ならびに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、取締役、執行役員、従業員等と、往査または適時リモート監査手法も活用しながら意思疎通を図り、情報の収集および意見交換を行い、監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、国内外の子会社・関連会社については、各社の取締役、監査役および従業員等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取組）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討いたしました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について、報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。加えて、事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

オート製薬株式会社 監査役会

常勤監査役	木	村	雅	則	Ⓔ
常勤監査役	上	村	秀	人	Ⓔ
社外監査役	天	野	勝	介	Ⓔ
社外監査役	谷		保	廣	Ⓔ

以上

アクセス 株主総会会場ご案内略図

会場

大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社 本店
06-6758-1231

株主総会でのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



UD
FONT

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C022915

VEGETABLE
OIL INK

この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」および印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。